

四半期報告書

(第48期第2四半期)

自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日

株式会社 JALUX

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移	8
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他	23
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	23
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）
【会社名】	株式会社 J A L U X
【英訳名】	JALUX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡崎 俊城
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川2丁目4番11号
【電話番号】	03（5460）7200
【事務連絡者氏名】	財務部長 立石 修
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川2丁目4番11号
【電話番号】	03（5460）7230
【事務連絡者氏名】	財務部長 立石 修
【縦覧に供する場所】	株式会社 J A L U X 成田空港支店 （千葉県成田市成田国際空港内） 株式会社 J A L U X 関西支店 （大阪府大阪市西区土佐堀1丁目3番7号） 株式会社 J A L U X 中部空港支店 （愛知県常滑市セントレア1丁目1番） 株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期連結 累計期間	第48期 第2四半期連結 会計期間	第47期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（千円）	57,492,686	29,742,090	120,228,386
経常利益（千円）	987,421	672,612	2,596,607
四半期（当期）純利益（千円）	410,531	258,251	978,483
純資産額（千円）	—	15,695,725	16,032,797
総資産額（千円）	—	41,643,010	41,574,944
1株当たり純資産額（円）	—	1,157.37	1,179.21
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	32.17	20.24	76.68
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	35.5	36.1
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	203,559	—	1,872,458
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△2,012,880	—	△1,088,655
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	906,746	—	△216,782
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	5,214,957	6,174,828
従業員数（人）	—	1,115	1,075

1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式の発行がないため、記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間から組織変更を行っており、事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	1,115 [647]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員（当社連結グループから外部への出向者は除き、外部からの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は[]内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	503 [157]
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は[]内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しています。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、卸・小売業を主体としているため「生産及び受注」に該当する事項はありません。

(1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りです。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
航空関連事業 (千円)	7,088,327
コーポレート ソリューション事業 (千円)	3,709,618
トラベルリテール事業 (千円)	7,719,958
フーズ・ビバレッジ事業 (千円)	4,806,771
合計 (千円)	23,324,675

(注) 1. 事業のセグメント分類については(セグメント情報)に記載しています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 売上実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りです。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
航空関連事業 (千円)	7,921,282
コーポレート ソリューション事業 (千円)	4,556,390
トラベルリテール事業 (千円)	11,411,475
フーズ・ビバレッジ事業 (千円)	5,852,942
合計 (千円)	29,742,090

(注) 1. 事業のセグメント分類については(セグメント情報)に記載しています。

2. 当第2四半期連結会計期間における主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りです。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
(株)日本航空インターナショナル	4,073,083	13.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績に関する分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、世界経済の混乱や原油及び穀物価格の高騰を背景に、輸出・生産が弱含みとなる中で個人消費も伸び悩むなど減速基調が鮮明になりました。

事業の概況といたしましては、BtoBビジネス（主に事業会社向け事業）において、航空機部品の販売などが堅調に推移したものの、繊維関連事業の採算悪化などにより減益となりました。BtoCビジネス（主に消費者向け事業）においては、フーズ・ビバレッジ事業で収益拡大が進みましたが、リゾート事業などが伸び悩んだ影響などにより減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は29,742百万円、売上総利益は6,156百万円となりました。また営業利益は723百万円、経常利益は為替差損の影響等により672百万円、これに関係会社株式評価損等の特別損益、法人税等を加減した当第2四半期純利益は258百万円となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。なお、セグメントにつきましては当期より事業本部間の連携強化・効率化を目的に、従来の営業系7事業本部を再編して、主にBtoBビジネスを中心としたコーポレートビジネス系事業を担当する「航空関連」と「コーポレートソリューション」、主にBtoCビジネスを中心としたリテール系事業を担当する「トラベルリテール」と「フーズ・ビバレッジ」の4つの区分に変更しています。

また各業績数値は、セグメント間売上高または振替高及び配賦不能営業費用調整前の金額です。

① 航空関連事業

航空機・機材関連では、当初出遅れていた航空機部品の販売において販売需要の回復が見られましたが、繊維関連事業の採算悪化などにより減益となりました。

これらの結果、売上高7,924百万円、営業利益393百万円となりました。

② コーポレートソリューション事業

印刷・メディア事業では、法人向けセールスプロモーション関連の受注が引き続き好調に推移したものの収益率の低下などにより減益、また不動産事業においては、主力のサブリース事業などで堅調な実績を納めたものの収益性の悪化傾向が見られました。

これらの結果、売上高4,572百万円、営業利益384百万円となりました。

③ トラベルリテール事業

ブランド・免税品関連では、免税店向けの卸売り販売が増加したことなどにより順調な実績を納めましたが、リゾート事業において個人消費の低迷による受注減がみられたほか、店舗関連においても北海道でのヒット商品が増収に貢献したものの、成田空港、羽田空港などでの収益伸び悩みが影響し、店舗関連全体では減益となりました。

これらの結果、売上高11,412百万円、営業利益314百万円となりました。

④ フーズ・ビバレッジ事業

贈答用食品関連では、個人消費マインド低下の影響を受けて中元贈答が振るわず減益となったほか、ワイン事業においても消費減退による伸び悩みが見られましたが、農水産物関連において、付加価値の高い冷凍水産物や青果物の輸入販売が引き続き順調な実績を納めたことにより、セグメント合計では増収増益となりました。

これらの結果、売上高は5,858百万円、営業利益は308百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、以下の通りです。

①日本

国内においては、航空機部品の販売や輸入冷凍水産物の付加価値販売、空港免税店向けの免税品卸販売が好調に推移しました。また、北海道の空港店舗においてのヒット商品が収益に寄与しました。

これらの結果、売上高は28,545百万円、営業利益は490百万円となりました。

②北米

北米においては、航空機部品の保管供給ビジネスやJAL訓練機リース取引が堅調に推移しました。これらの結果、売上高は4,689百万円、営業利益は120百万円となりました。

③その他地域

東南アジア（タイ国）において、食品及び客室用品関連の販売が順調に推移しましたが、ヨーロッパ（英国）においては、ワインの販売業績が振るいませんでした。

これらの結果、売上高は431百万円、営業損失は6百万円となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末は、事業用不動産の取得や年末需要に備えたたな卸資産の取得、株式等の取得があり、現預金が大幅に減少した一方で、それらを賄うための長期及び短期の借入れをおこないました。また、売上債権及び仕入債務が減少し、保険料預り金は季節変動要素により減少しました。前受金は12月に売上計上を行うカレンダー代金や不動産請負工事の着工時一時金などにより増加しました。これらの結果、総資産は前連結会計年度末と比較して68百万円増加し、41,643百万円になりました。

なお、純資産は剰余金の配当や為替換算調整勘定（マイナス）の増加により337百万円減少し、15,695百万円になりました。これらの結果、自己資本比率は0.7ポイント減少し、35.5%になりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、資金という）は第1四半期連結会計期間末と比較して10百万円減少し、5,214百万円（第1四半期末比99.8%）になりました。

各キャッシュ・フローの内容につきましては、以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の増加があったものの、税金等調整前四半期純利益608百万円に加え、仕入債務の増加や前受金の増加、たな卸資産の減少などがあり、営業活動により獲得した資金は、1,608百万円になりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

事業用不動産の取得などにより、投資活動により使用した資金は、98百万円になりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

借入金の返済などをおこなった結果、財務活動により使用した資金は、1,528百万円になりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,775,000	12,775,000	株東京証券取引所市場 第一部	—
計	12,775,000	12,775,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	—	12,775,000	—	2,558,550	—	711,250

(5)【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1-20	3,832	30.00
株式会社日本航空	東京都品川区東品川2丁目4-11	2,727	21.35
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	409	3.20
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪府大阪市北区西天満4丁目15-10	392	3.07
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	252	1.97
あいおい損害保険株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	189	1.47
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	189	1.47
空港施設株式会社	東京都大田区羽田空港1丁目6-5	168	1.31
JALUX社員持株会	東京都品川区東品川2丁目4-11	153	1.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	153	1.20
計	—	8,466	66.24

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は信託業務にかかわるものです。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,800	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 29,500	—	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,737,000	127,370	同上
単元未満株式	普通株式 4,700	—	同上
発行済株式総数	12,775,000	—	—
総株主の議決権	—	127,370	—

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) ㈱JALUX	東京都品川区東品川 2丁目4-11	3,800	—	3,800	0.03
(相互保有株式) 三栄メンテナンス㈱	千葉県山武郡芝山町 香山新田45-4	22,000	—	22,000	0.17
東京航空クリーニング㈱	東京都大田区本羽田 2丁目1-14	5,000	—	5,000	0.04
㈱マルヨシ	東京都文京区千駄木 3丁目48-5	2,500	—	2,500	0.02
計	—	33,300	—	33,300	0.26

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,690	1,491	1,457	1,500	1,528	1,472
最低 (円)	1,401	1,400	1,408	1,411	1,420	1,325

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員（取締役・監査役）の異動はありません。

（注） なお、当社では執行役員制度を導入しており、執行役員の異動は、次のとおりです。

退任執行役員

役職名	氏名	退任年月日
執行役員	牧 兼生	平成20年9月30日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,292,611	6,280,283
受取手形及び売掛金	11,894,879	12,158,395
商品	6,226,178	6,085,069
販売用不動産	1,301,608	1,224,925
その他	3,616,575	3,483,738
貸倒引当金	△21,261	△21,902
流動資産合計	28,310,592	29,210,510
固定資産		
有形固定資産	※1 5,684,525	4,812,603
無形固定資産	1,710,177	1,873,712
投資その他の資産	※2 5,937,714	5,678,117
固定資産合計	13,332,418	12,364,433
資産合計	41,643,010	41,574,944
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,537,852	13,259,593
短期借入金	4,144,897	3,953,469
未払法人税等	333,479	413,664
未払費用	2,259,171	2,255,387
その他	1,808,364	1,831,545
流動負債合計	21,083,764	21,713,660
固定負債		
長期借入金	4,031,588	2,970,730
退職給付引当金	33,378	30,526
役員退職慰労引当金	80,894	176,561
その他	717,658	650,667
固定負債合計	4,863,519	3,828,486
負債合計	25,947,284	25,542,146

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,558,550	2,558,550
資本剰余金	711,499	711,499
利益剰余金	11,848,651	11,885,115
自己株式	△11,147	△10,888
株主資本合計	15,107,554	15,144,276
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△60,336	△5,890
繰延ヘッジ損益	△46,875	△43,161
為替換算調整勘定	△232,558	△48,576
評価・換算差額等合計	△339,770	△97,629
少数株主持分	927,941	986,150
純資産合計	15,695,725	16,032,797
負債純資産合計	41,643,010	41,574,944

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	57,492,686
売上原価	45,786,013
売上総利益	11,706,673
販売費及び一般管理費	
荷造運搬費	502,550
給料及び手当	4,068,522
退職給付費用	239,624
減価償却費	364,323
賃借料	2,314,869
役員退職慰労引当金繰入額	34,692
その他	3,274,151
販売費及び一般管理費合計	10,798,735
営業利益	907,937
営業外収益	
受取利息	9,009
受取配当金	7,859
持分法による投資利益	51,854
団体保険配当金	12,871
仲介手数料	29,208
その他	51,938
営業外収益合計	162,741
営業外費用	
支払利息	61,154
為替差損	6,764
その他	15,339
営業外費用合計	83,258
経常利益	987,421
特別利益	
固定資産売却益	1,233
貸倒引当金戻入益	670
特別利益合計	1,903
特別損失	
固定資産処分損	13,249
投資有価証券売却損	7,315
関係会社株式評価損	46,507
その他	2,128
特別損失合計	69,199
税金等調整前四半期純利益	920,125
法人税等	443,338
少数株主利益	66,256
四半期純利益	410,531

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	29,742,090
売上原価	23,585,287
売上総利益	6,156,803
販売費及び一般管理費	
荷造運搬費	260,507
給料及び手当	2,010,440
退職給付費用	122,812
減価償却費	182,991
賃借料	1,176,941
役員退職慰労引当金繰入額	17,141
その他	1,662,403
販売費及び一般管理費合計	5,433,238
営業利益	723,565
営業外収益	
受取利息	7,226
受取配当金	1,587
持分法による投資利益	36,911
団体保険配当金	12,871
仲介手数料	16,460
その他	28,795
営業外収益合計	103,852
営業外費用	
支払利息	31,107
為替差損	112,663
その他	11,034
営業外費用合計	154,804
経常利益	672,612
特別利益	
固定資産売却益	906
特別利益合計	906
特別損失	
固定資産処分損	8,992
投資有価証券売却損	7,315
関係会社株式評価損	46,507
その他	1,800
特別損失合計	64,615
税金等調整前四半期純利益	608,903
法人税等	317,707
少数株主利益	32,945
四半期純利益	258,251

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	920,125
減価償却費	539,287
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,033
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,851
受取利息及び受取配当金	△16,868
支払利息	61,154
為替差損益 (△は益)	△1,139
持分法による投資損益 (△は益)	△51,854
固定資産除売却損益 (△は益)	12,015
投資有価証券売却損益 (△は益)	7,315
関係会社株式評価損	46,507
売上債権の増減額 (△は増加)	△93,722
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△307,688
仕入債務の増減額 (△は減少)	△529,906
前渡金の増減額 (△は増加)	30,505
前受金の増減額 (△は減少)	390,768
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	4,684
前払年金費用の増減額 (△は増加)	78,745
その他	△424,244
小計	665,503
利息及び配当金の受取額	61,011
利息の支払額	△81,995
法人税等の支払額	△440,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	203,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,435,481
有形固定資産の売却による収入	1,394
無形固定資産の取得による支出	△123,784
投資有価証券の取得による支出	△249,682
投資有価証券の売却による収入	2,185
貸付けによる支出	△463
貸付金の回収による収入	6,527
定期預金の預入による支出	△721
長期差入保証金増加による支出	△272,855
長期差入保証金減少による収入	52,011
拘束性預金の増減額 (△は増加)	20,593
その他	△12,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,012,880

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	112,384
長期借入れによる収入	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△634,555
配当金の支払額	△448,372
少数株主への配当金の支払額	△120,000
その他	△2,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	906,746
現金及び現金同等物に係る換算差額	△57,296
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△959,871
現金及び現金同等物の期首残高	6,174,828
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 5,214,957

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として移動平均法及び個別法による原価法によっていましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法及び個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。これに伴う当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、平成20年4月1日以降にリース取引開始となる契約からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。</p> <p>これに伴う当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</p>
	<p>(3) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。 これに伴う当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

重要性が乏しいため、記載しておりません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</p>
1. 税金費用の計算方法	<p>税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しています。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,558,929千円です。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,528,691千円です。
※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 (千円)	※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 (千円)
投資その他の資産 102,054	投資その他の資産 105,067

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 5,292,611
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △72,376
短期借入金のうち当座借越 △5,278
現金及び現金同等物 5,214,957

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,775,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 15,225株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	446,994	利益剰余金	35	平成20年3月31日	平成20年6月19日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)							
	航空関連事業 (千円)	コーポレート ソリューション 事業 (千円)	トラベルリ テール事業 (千円)	フーズ・ビバ レッジ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
1. 外部顧客に対する売上高	7,921,282	4,556,390	11,411,475	5,852,942	29,742,090	-	29,742,090
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	2,890	16,356	1,081	5,400	25,729	(25,729)	-
計	7,924,173	4,572,747	11,412,556	5,858,343	29,767,820	(25,729)	29,742,090
営業利益	393,725	384,319	314,106	308,024	1,400,175	(676,610)	723,565

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)							
	航空関連事業 (千円)	コーポレート ソリューション 事業 (千円)	トラベルリ テール事業 (千円)	フーズ・ビバ レッジ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
1. 外部顧客に対する売上高	17,056,167	8,811,709	22,075,165	9,549,644	57,492,686	-	57,492,686
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	5,377	39,072	4,240	17,703	66,393	(66,393)	-
計	17,061,545	8,850,781	22,079,405	9,567,347	57,559,079	(66,393)	57,492,686
営業利益	752,539	771,377	636,705	337,313	2,497,936	(1,589,998)	907,937

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品系列及び販売形態を考慮して区分しています。

2. 各事業の主な商品及び販売形態

- | | |
|---------------------|---|
| (1) 航空関連事業 | ……………航空機、航空機部品、機械・プラント、生活資材、客室用品、テキスタイル、衣料制服 |
| (2) コーポレートソリューション事業 | ……………印刷メディア、保険事業、不動産事業、プロパティマネジメント |
| (3) トラベルリテール事業 | ……………機内販売、ブランド・ファッション、通信販売、リゾート事業、地域名産・特産品、飲食・レストラン、空港免税品 |
| (4) フーズ・ビバレッジ事業 | ……………農水畜産物、加工食品、ワイン、贈答用食品 |

3. 事業区分の変更

当社は、平成20年6月18日付の組織改正において、従来の事業本部を一部再編した上で、営業戦略及び営業活動をその商品やサービスの提供先であるマーケットの立場から判断するいわゆるマーケット・インの考えに立脚し、主にB to Bビジネスを中心とした「コーポレートビジネス系部門」とB to Cビジネスを中心とした「リテール系部門」とで編成しました。これに伴い、各部門での取扱い商品を商品系列別及び販売形態別に見直したことにより、事業区分の方法を従来の「航空関連事業」、「生活関連事業」、「顧客サービス事業」から、「航空関連事業」、「コーポレートソリューション事業」、「トラベルリテール事業」、「フーズ・ビバレッジ事業」の4区分に変更しました。

なお、前第2四半期連結累計期間において、当第2四半期連結累計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)							
	航空関連事業 (千円)	コーポレート ソリューション 事業 (千円)	トラベルリ テール事業 (千円)	フーズ・ビバ レッジ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
1. 外部顧客に対する売上高	20,115,373	9,193,627	22,269,361	9,045,440	60,623,803	—	60,623,803
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	1,634	42,765	3,367	42,824	90,591	(90,591)	—
計	20,117,008	9,236,393	22,272,729	9,088,264	60,714,395	(90,591)	60,623,803
営業利益	894,803	896,145	939,413	221,782	2,952,145	(1,693,566)	1,258,578

【所在地別セグメント情報】

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地 域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	28,489,803	997,675	254,611	29,742,090	—	29,742,090
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	55,419	3,691,696	177,275	3,924,390	(3,924,390)	—
計	28,545,223	4,689,371	431,887	33,666,481	(3,924,390)	29,742,090
営業利益(又は営業損失)	490,182	120,278	(6,248)	604,212	119,352	723,565

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地 域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	54,019,833	2,826,433	646,419	57,492,686	—	57,492,686
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	174,013	6,674,172	867,713	7,715,900	(7,715,900)	—
計	54,193,847	9,500,606	1,514,133	65,208,586	(7,715,900)	57,492,686
営業利益	611,157	257,256	28,903	897,317	10,619	907,937

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りです。

(1) 北米 ……………米国

(2) その他の地域……………英国、タイ国、中国

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

前連結会計年度末から著しい変動はないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

前連結会計年度末から著しい変動はないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,157.37円	1株当たり純資産額	1,179.21円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	32.17円	1株当たり四半期純利益金額	20.24円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純利益(千円)	410,531	258,251
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	410,531	258,251
期中平均株式数(千株)	12,759	12,759

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

リース取引開始日が、適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行なっておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高については前連結会計年度末から著しい変動はないため、記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

株式会社 J A L U X

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市村 清 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J A L U X の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J A L U X 及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。